

# こんにちは No.6 魚沼市議会 です



## 小出まつり

- 補正予算..... 2P
- 条例・人事・特別委員会設置..... 3P
- 一般質問..... 4~13P
- 常任委員会報告..... 14~16P
- 各種委員..... 17P
- 議員報酬の審査経過について 17P
- 市民の声・女性農業委員誕生・あとがき 18P

発行責任者 議長 岡部 忠好 広報委員長 大平 悦子 副委員長 森山 博  
委員 森島 守人 森山 英敏 山之内伸一郎 五十嵐 昭夫

# 補正予算

一般議員報酬月額30万円  
議会費 2億1,340万円が減額

## 平成17年度魚沼市会計補正予算

単位:千円

会計名	補正前の額	補正額	合計	
一般会計	29,750,200	80,346	29,830,546	
スキー場事業特別会計	301,000	24,869	325,869	
簡易水道事業特別会計	717,000	8,500	725,500	
下水道事業特別会計	1,198,000	5,475	1,203,475	
ガス事業会計 (収益的支出)	928,880	1,480	930,360	
上水道事業会計 (資本的収支)	(収入)	155,981	2,000	157,981
	(支出)	297,384	2,000	299,384
簡易水道事業会計 (収益的収支) (資本的収支)	(支出)	152,477	0	152,477
	(支出)	151,917	4,730	156,647

- 災害復旧費が1億5,647万円増額された。  
(農林関係1億2,146万円、公共施設関係3,349万円)
- 堀之内に復興住宅建設5階建て20戸分調査設計費計上。



6.28 増水した破間川

## 6月定例会

平成17年6月定例会が市議会選挙により、7月22日から8月8日までの18日間で開催された。

市長報告で行革推進委員が決定され年度末までに案を策定すること、また市が50%以上出資している第3セクターの経営状況が報告された。

その後17年度補正予算等が審議され可決された。

注目の一般質問は8月2、3日に行われ新人4人を含む19人が壇上に立った。

8日には各委員会の報告、請願、陳情の採択及び条例等の審議が行われ、ケーブルテレビ施設条例では、討論となり、起立多数にて可決された。

## 条 例

### 魚沼市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

農業委員会の会長、職務代理及び委員の報酬を改めたもの。

### 魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正

消防職員の職務分類表等を改めたもの

### 魚沼市ケーブルテレビ施設条例の制定

旧堀之内町の農村部に建設中のケーブルテレビが平成18年度開局を予定しているため、新たな条例を定めたもの

### 魚沼市児童遊園条例の制定

公の施設として児童遊園を設置、管理するもの

### 魚沼市奨学基金条例の一部改正

基金の総額を6億円に改めたもの

### 魚沼市地域運動広場条例の一部改正

現状に即した施設の利用方法に改め、同種の施設を条例に追加するもの

### 魚沼市火災予防条例の一部改正

危険物の規制に関する政令等の改正に伴い改正するもの



ケーブルテレビスタジオ(堀之内庁舎)

## 人 事

■ 人権擁護委員候補者の推薦

星野 淳子

■ 農業委員会委員の推薦

森山 正

■ 監査委員の選任同意

山田仁視

和田千代子

佐藤利い

佐藤一治

### 小出病院対策調査特別委員会の設置

◎ 委員長 ○ 副委員長

委員会	定数	委員		
小出病院対策調査特別委員会	12人	◎ 神保 隆	○ 住安孝夫	山之内伸一郎
		大平悦子	桜井 将	星 孝司
		山田仁視	大塚フミ子	星野邦子
		佐藤貞一	桜井 稔	山田昭雄

### 災害復旧復興対策特別委員会の設置

◎ 委員長 ○ 副委員長

委員会	定数	委員		
災害復旧復興対策特別委員会	13人	◎ 高橋和福	○ 桐生克己	森島守人
		森山英敏	森山 博	皆川雄二
		五十嵐昭夫	大屋角政	高橋半重郎
		榎本春実	佐藤 守	浅井守雄
		星 謙一		

市政を問う

# 一般質問

(通告順)



本定例会において、8月2、3日の2日にわたり、一般質問が行われた。19人が登壇し、指定管理者制度、小出病院、庁舎問題、災害復興等について、市長の考えを問いただした。

**問** 本市にとって小出病院が地域の中心的病院として重要な医療機関との認識に変わりはなく、小出病院の役割に関しては今後の協議となる。

**答** 本市にとって小出病院が地域の中心的病院として重要な医療機関との認識に変わりはなく、小出病院の役割に関しては今後の協議となる。

**問** 報道によれば魚沼地域の4市町長が高度医療の基幹病院の建設位置を南魚とすることに合意したという。北魚としてはこれまで基幹病院は小出に、というのが基本態度だったはず。魚沼市として大きな譲歩をするからには、その見返りとして、小出病院の存続充実に他市町の協力の約束をとりつけるなどの条件を出したのか。小出病院、堀之内病院へ通院のために直通福祉バスの拡充を図る考えはないか。



住安 孝夫 議員

## 小出病院存続の保証をとりつけたか

### 今後の県との協議による

小出病院存続、充実についでにの約束、条件は特にない。

現在、小出病院、堀之内病院には路線バス、循環バスが運行され、利用されている。今後福祉バスを乗り入れた場合には、現行の路線バスの乗車密度が補助対象基準を下回ることとなるため、慎重に考えていかなければならないと思っている。

**耐震の診断、工事を全小中学校に**

**問** 診断済み、工事済みの学校が全国で半分くらい。新潟県はそれより遅れている。魚沼市内全校を早期に実施する必要があるのではないか。

**答** ご指摘のように早期の実施が必要と考えている。しかし、施設のはほとんどが昭和56年の新耐震基準施行以前の建物で、耐震診断、補強設計及び補強工事に多額の費用を要し、実施に当

たつては、財政的な負担が相当な金額になる。したがって、建築年あるいは老朽化の状況を考慮し、地域住民の安全、安心の確保もあわせて視野に入れながら、今年度で策定する総合計画の中で計画的に実施するように努める。

**特養ホーム増設が必要ではないか**

**問** 入所待機者が増えているが、今後の増設、増床についてどう考えているか。

**答** 魚沼市の特別養護老人ホームの入所申込者の実人員は287人で、生活の状況は在宅の方が188人、病院や老人保健施設などに入所している方が99人である。制度改正の動向あるいは介護保険料の動向、民間事業者の参入の動向等を総合的に勘案して、今後の推移を慎重に見きわめていく必要がある。

## 児童の肥満対策と高齢化による医療費増高にどのように対処するのか

### ノウハウを生かした保健行政を進める



星野 邦子 議員

**問** 旧北魚時代、子供たちは高肥満で問題だった。一番の解決策は家庭の食事とおやつ改善で

は。行政は食生活改善や健康指導に集中的に向かい啓発に努めることが将来の医療費削減に繋がる。市民の健康と安心した生活のために保健師等を増員する気はないか。

高齢化による医療費の増嵩は、儉約に成功した旧守門村を見習ってはどうか。

その働いた成果が現れるような職場の改革が必要ではないか。

**答**

保健師は合併前16名、合併後で15名。各課の連携を強めることは当然として、当面合併のスケールメリットを生かし、今まで以上に地域市民とのつながりを大切にした活動を行っていき

たい。旧町村それぞれの特徴を生かしながら保健活動を行い成果を挙げている。今後もこれらのノウハウを生かした保健行政を推し進めていきたい。

**自立する自治体を目指すための健康増進対策**

**問** 健康で何かひとつナンバーワンになれば健康市への全国からの長期滞在旅行も可能。日本人の65才以上の4分の1

が糖尿病系の病気でいる。適切な助言・指導に足繁く通う保健師や指導員により高額医療への進行を防ぐ。自立への第一歩に保健師や食生活改善指導員の増員を。

**答**

事務事業の検証を含め日ごろから課長等を中心に問題意識をもつよう督促している。予定している組織、機構の見直しなどを通じて市民に優しい市役所の実現を目指す。

食生活改善推進員は現在109名。今後とも良好な関係を保ち肥満対策に限らず健康保持の活動に協力をお願いしていきたい。

## ③路線の交通安全対策について

### 信号機、優先道路変更要望と事故防止対策を図る



榎本 春実 議員

**問** 旧守門村内の通称「ヘツリ付近」における、昨年の地震災害修繕工事の為、国道252号線の迂回路である④小出守門線の交通量が大変多く、周辺住民は不安な毎日を送っているが、スピード規制を含め、早急に何らかの対策を講じて頂きたい。同じく⑤路線の通称松川橋交差点の進入優先の変更を今のうちにしないと、現状から考えて事故多発につながるが、実態調査の上、信号機を含め、合わせて早急の対策を望む。

**答**

交通量増大に伴う交通事故防止対策として、信号機の設置は県の整備予算との兼ね合いで直ちには設置が難しい状況にある。

交通量の多い小出守門線を優先道路とする変更を道路管理者と協議しながら進め、信号機の要望もしていくこととし、当面は、注意標識や交通指導員のパトロールによる注意喚起と警察署に警戒強化をお願いするなど、事故防止に努めたい。

**市内の人工透析者に福祉型バスの運行を**

**問** 人工透析者は、一日おきにバス、タクシーを利用しているが、その往復代金は膨大な額になる。病院側と調整の上、透析者の負担軽減の為、福祉バスを利用する運行形態にできないか、取り組まれないか。

**答** 人工透析者の通院費の助成事業を旧堀之内町、湯之谷村で実施していたものを合併によって全市に拡大して実施している。68人の方がこの制度を利用。自家用車利用者が37人、バス利用者が22人、タクシー利用者が9人おられる。

**答**

福祉バスと同じ形でのバスの運行は、タクシー利用者の地域が散らばっているし、通院日、時間もまちまち、人数的にも少数のため今の時点では難しい。今後の状況をみながら対応したい。

透析者の地域・治療機関・治療時間がまちまちであり、今の時点では福祉型バスの運行は難しい状況と考える。これからの状況を考えながら、必要に応じ改善を検討する。



## 一般質問

## 中越地震復興状況と防災計画を問う



桜井 得 議員

## 市民が理解しやすい計画を

一部年を越す箇所も生ずる可能性があるが早期復旧に努めていきたい。

**問** 住宅、道路、農地の復興進捗状況と、仮設住宅、入居期限後の用途についてはどうか。

**答** 住宅被害調査を受け、一部損壊から半壊に判定が変わったが、申請期限が切れて支援制度の適用が受けられない被災者がいる。どのように対応したのか、他にも同様なことがあったのか。

**答** 住宅半壊以上へのアンケート結果（5月実施）によれば約90%が再建希望。工務店の都合等もあり着工時期にかなりの差が生じている。復興時期についてはあらためて把握していきたい。道路、農地については

一部年を越す箇所も生ずる可能性があるが早期復旧に努めていきたい。応急仮設住宅等への入居54世帯、159人のうち住宅再建予定38世帯、126人、公営住宅・借家による再建10世帯20人、福祉施設、親戚宅等への転居3世帯、6人。再建時期は年内から18年10月までとなっている。

あらためて追跡調査を予定している。再調査により半壊判定となった住家は41件、制度の申請期限後となった被災者には職員が直接面談、理解をいたしたい。

国、県の制度のみでは実態に合わないケースも生じていることから、一部義援金を配分するにあたり対応させていただいた。

## 防災計画について

**問** いつ発生するかわからない災害に備え

て、今早急に必要なことは、連絡体制の整備、避難場所の特定、行政・住民・事業者の役割責務を定めておくことであると思うがどうか。

魚沼市防災計画を基に、住民にどのようなものか、いつまでに提示するのか。それは住民が理解し実行できる、簡明なものであればならない。

10月23日に計画している防災訓練などの反省点なども反映させ、市民が理解しやすい、わかりやすい計画としたい。



安全で安心して住める地域を（緑の道光高原）

## 新庁舎は必要か、計画の見直しを

## 今後の行政機構のあり方で方向性を見極める



森山 英敏 議員

## 市独自の災害支援制度について

**問** 支援制度は創設されたのか。議員歳費が二億円余り減額されたので

これに活用してはどうか。その内容を問う。

**問** 合併協議に基づいて、新庁舎建設のために一億円を積み立てているが財政を考えれば、見直すべきではないか。

**答** 新庁舎は、まちづくりや住民サービスに大きな影響を及ぼすもので、既存庁舎の利活用や地域特性等を考慮するとともに市の財政について検証する必要がある。今後の広域行政や地方分権時代にふさわしい行政機構のあり方等についてその方向性を見極めたうえで、関係各方面のコンセンサスを確保していきたい。

興支援魚沼市地震災害対策資金融資、被災した非住家（全壊）の解体廃棄物処分費については全額市負担など。

このほか当初市独自で取り組んだ事業として、災害被災者住宅復興資金貸付金の利子補給事業、小規模農地農林業用施設災害復旧事業補助などが金の支給、中小企業者復

**答** 市独自の主なものは、災害援護資金の貸付利子の補給、市災害見舞金の支給、中小企業者復



滝之又地内

## 子育ての喜び、地域社会全体で分かち合おう



大塚 フミ子 議員

**問** 広い年代層に子育て講座を行い、社会全体での支援体制が必要ではないか。

出産後の母親は乳児を抱え、孤立感を感じるといいますが、適切な心のケアがなされているか。男性の育児休業が取得しやすい社会を望んでいるかどうか。

**答** 乳幼児に接する機会が少ない中高生に、ふれあい体験の場を作っておくと思うがどうか。

**答** 教育委員会が主体となり、子供達に関わる多くの大人の力を効率よく連携させながら、「社会全体でこどもを大きく

社会全体で子供を大きくむ運動」の展開を図っている。

妊娠期や子育て中の親を対象に、親になる準備教室や悩み相談等様々な取り組みを行っているほか、中・高校生には子育てボランティアの実地体験をもらっている。

男性の育児休業は、子育ても男女平等の見地を進める必要があるが、多くの職場で環境が整っていない現状ではないだろうか。

**高年齢者集合住宅、配食サービスの再検討を**

**問** NPO法人が運営する高齢者グループホームに対する市の支援はあるか。今後、高齢者のグループホームや集合住宅の建設は考えているか。介護予防や食の自立支援の観点からも重要と思

われる。ボランティアによる配食サービスが、市内一律一食200円の利用者負担となった。利用者が半減し、ボランティアの不満も多い。再度検討が必要と思うがどうか。

**答** NPO法人のグループホームの運営等に對して財政支援はしていない。

高齢者の集合住宅整備は、定員10人規模のものを来年度建設に向け検討している。

配食サービスは、市が実施しているもの、社会福祉協議会が取り組んでいるものがある。民間事業者や社会福祉協議会などへ委託を検討しながらサービスの充実努める。生活困窮者等についてはこれからの課題。

## 究極の「自治体リストラ法」指定管理者制度を問う



五十嵐 昭夫 議員

**問** 公的施設の委託管理を民間企業等に門戸を

拡げるこの制度は住民サービスの向上と行政コストの削減を目指すものである。導入予定の施設数は、また、人口減少時代を迎え、いずれ不要になるだろう施設のスクラップアンドビルドの計画はあるか。「民間で出来ることは行政はやらない」「官業の民間開放」を図

この制度、職員数の多い魚沼市としても職員の雇用に際しての受け皿作りと行政サービスの効率化を両立させるスキーム作りを急ぐべきと考える

魚沼市も積極的に活用したいが所見を問う。

**答** 指定管理者制度移行への施設は、おおむね35から40施設を検討中

です。施設の統廃合は、今後複合管理等含め検討が必要と思う。この制度導入は、住民サービスの向上と経費の削減を図るため、魚沼市も積極的に活用したいと考えている。

**市の物品購入に地元業者優先の配慮を！**

**問** 物品調達に関して市内業者への発注が減ってきているとの声が多い。地域内消費の拡大、税収の増加を考え通信業者等の安価、市場原理主義、たけにとらわれず地元を軸足を置く意識を職員は持つべきではないか。

**答** 市内の地元商店からの購入率は6月の1カ月の状況で、件数で73%、金額で66%となっている。安価で市内で調達できる

ものであれば、極力市内業者を利用したいと考えている。ただし、市内では求められない物品があることについても理解いたいただきたい。

## 一般質問

## 中越大震災の復旧、生活再建を問う

## 地域の声を反映させたい



大屋 角政 議員

小規模災害復旧事業補助金については他の制度とのバランスにより設定したものの、近々広報により周知予定。

**問** 特に被害の大きい地区のライフライン、道路、農地等の復旧状況と今後の見通し、「小規模急傾斜地崩壊防止事業」の、対象箇所数と今後の対応はどうか。「小規模災害復旧事業補助金」の、農家負担を軽減し促進を図れ。被災者の要望を聞き国・県への働きかけや市独自の対策を強めよ。災害時の防災体制の確立は、住民の意見を充分採り入れよ。

**答** 余震、豪雪、融雪関連で思うように復旧工事が進んでいないため、関係で連絡会議をもち工事の進捗を促進して、早期復旧をめざしたい。

小規模急傾斜地崩壊防止事業は堀之内5か所、小出1か所、広神20か所、守門3か所が対象となる見込み。県要綱が確定した後広報紙等で周知する予定。

防災体制の整備にあたり、住民の意見採用は、防災訓練などを通じ、地域の声を反映させた体制整備を心がけたい。

**問** 乳児検診を1か所に集めて行う方法に批判がある。また、乳がん検診が隔年になり早期発見・早期治療に逆行する。旧町村ごとに各種検診を毎年受けられる体制をとるべきだ。また、保健師を増員・強化せよ。

**答** 乳幼児健診については、医師等が視聴覚や精神運動の発達遅延を早期に発見しやすい、また養育者にとって自分のお子さんと同月齢の子供の集団を目の当たりにすることが出来る事などから、現在の健診方法とした。批判の声を頂いている事も事実で、今後

検討したい。保健師については、当面スクールメリットを生かしかカバーしたい。

**問** 子供の医療費を小学三年生まで無料に

小学三年生まで無料化した場合の財政支出はどのくらいか。また、この実施を望む。

**答** 制度の拡充については、子育て支援策として、この効果やあるいは財政状況、近隣市町村などの動向を見ながら検討したい。

**問** 遺伝子組み換えイネの栽培実験について見解を求める。

**答** 栽培実験を行う場合には、地元への説明を十分に行い、ご理解を得て行ってもらいたいと考えている。

## ボランティアの育成について

## 活動の促進を図る



星 孝司 議員

活動の育成に重要である。また、学校教育等を通じて若者の社会参加の意識醸成等により、持続的な活動が行われるような取り組みも必要である。

**問** 新市の発足にあたって、市としてボランティア活動を育成してゆく方向で、位置づけていく必要があると思うが、どのように考えているか。住民と行政が協働する新たな「市民参画システム」とはどういうことか。ボランティアの育成について、どのような考えを持っているか。

**答** たつて、市としてボランティア活動を育成してゆく方向で、位置づけていく必要があると思うが、どのように考えているか。住民と行政が協働する新たな「市民参画システム」とはどういうことか。ボランティアの育成について、どのような考えを持っているか。

**答** 自主的、主体的な活動を推進するためには、活動に必要な技術習得のための講座開設、活動の場や情報の提供等

今後ボランティア活動を推進していくための必要な知識、技術習得の講座を開設するなどして活動の促進を図る。

市民団体等については、その自主性、自立性を尊重しながら活動の支援に努める。

ボランティアとして配食サービスに参画していただくには、必要のないかと苦言をいただいた。対応がまずかったことは反省している。

**問** 議員の資質向上について

**答** 公共の福祉に関わる仕事は、全て市民の協力がなければなし得ないものである。市民参画システムは、公共活動への市民参加、参画及び協働の理念・手続について明らかにし、「市政の主人公は市民である」ことを実現するための方法であると考えている。

議員の資質の向上は、住民サービス向上のための基礎づくりでもある。階層別研修や専門研修のほか独自で電話応対を中心とした接遇研修を実施している。

**問** 合併して、首長も議員も仕事の量が增えただけでなく、その資



# 「官から民へ」の指定管理者制度について

## 選定委員会を設置し検討



森島 守人 議員

**問** 1については

選定方針は3つの類型に分類し指定したいと考えている。1つ目は民間分野で競合する施設で民間企業等を広く公募するもの。2つ目は資格を必要とする施設で資格等に特別の条件を付して選定しようとするもの。3つ目の市民活動の拠点施設については、公募せずに市民活動団体を選定しようとするもの。

2については  
選定委員会には要綱をつくらせて設置したいと考えている。構成の内容はこれからの検討となる。

**問** 地方自治法の改正により、公の施設の管理運営について、自治体のあるあり方を変える指定管理者制度についてどのような方針で望むのか、市長の基本的な考え方を問う。

1 指定管理者の選定方針について

2 選定委員会を設置するのか、設置する場合の構成について

委員会は公開で実施するのか。メンバーの中に住民の参加があるのか。

3 指定管理者制度の具体化に向けた今後の予定について

出しを行い、9月定例会に施設条例の改正案を提案し、議決後公募要綱を作成し公募を図る。

12月までに選定作業を完了し、2月定例会に指定の議案を提案したいと考えている。



魚沼市小出郷総合体育館

# トリプル災害の復興について

## 早期完了をめざす



高橋 和福 議員

整しながら工事をすすめるなければならないケースがある。

事前に調整を行うなど工事のスムーズな進捗と早期完了をめざしていきたい。

**問** 被災集落の難民者ゼロを目指してのトータル的復興計画と支援策を問う。

上下水道などのライフラインと複合した水道路の復興と、県・市道やJR線などに関連した地すべり地帯の復旧対策は、

**問** 合併時点での未調

整項目の内、水道料金と下水道加入負担金の差が大きい。早急に見直しを図り住民生活権の平等性を考える必要が有るのではないかと。

分庁舎方式は一時の方便である。新庁舎の建設は基金の積み立てと住民の意見調整が重視されるがどのように方向づけを考えているか。

**問** 合併後の同クラブへの出資比率の変動と、今後の運営見通しを問う。

**答** ゴルフ場への出資比率は15%となっている。

地震の影響や経営環境を取り巻く状況は厳しいものがあるが、地域スポーツの場として、地域住民の就労の場として重要な役割を担っており利用者増加とサービスの向上を目指して営業努力をお願いしなければならぬと考えている。

**答** 市の復興計画は総合計画と並行して策定中。事業については国県に提案、要望し協議を行っている。新潟県中越地震復興基金宛にも83事業を提案、要望を行った。被災者の住宅再建にあたっては意向調査、確認を行いながら公営住宅整備、宅地確保などの対応を行っている。

被災箇所によって、県の地域整備部、農林振興部や市の農林課、建設課、ガス水道課、上下水道課など複数の機関、課と調

一般質問

魚沼地域医療対策について

基幹病院を軸にネットワークを検討



佐藤 守 議員

県財政、県立病院の守備範囲、深刻な医師不足等厳しい状況であり、今年度改革の具体的実施計画を策定と認識している。

**問** 県立小出病院の現状と今後の見通し、基幹病院の建設計画について、魚沼地域基幹病院設立推進協議会での検討状況及び、圏域内の各自治体対応はどうか。

「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」を圏域内首長及び医師会代表を構成員として立ち上げ、協議結果を県知事に報告・要望を予定している。

圏域内あるいは市内の医療機関の状況、要医療者の動向を考慮し、医療のネットワークを検討したい。

魚沼市として基本的な考え方をまとめ、受け入れ体制の整備を図る必要があるのではないか。

県立新発田病院の完成後は魚沼地域に建設計画がありとの話はどうなったのか。

「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」を圏域内首長及び医師会代表を構成員として立ち上げ、協議結果を県知事に報告・要望を予定している。

圏域内あるいは市内の医療機関の状況、要医療者の動向を考慮し、医療のネットワークを検討したい。

**答** 「県立病院改革検討会議」によると、慢性化した赤字経営、厳しい

「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」を圏域内首長及び医師会代表を構成員として立ち上げ、協議結果を県知事に報告・要望を予定している。

圏域内あるいは市内の医療機関の状況、要医療者の動向を考慮し、医療のネットワークを検討したい。

組織はトップで変わる。行政はもっと経営感覚を

今年度中に集中改革プラン公表 作業着手



山之内 伸一郎 議員

現在政府の示す担い手要件で、魚沼市の農家の何%が恩恵を受けると試算しているか。集落営農を推進することが現実的と考えるが、行政として対策はいかに。

**問** 旧米沢藩主、上杉鷹山の経営学を学ぶべきではないか。地方分権とは言葉をかえて言えば、自己責任。合併特例債をどう使うかで魚沼市の運命が分かれる。しつかりした哲学を持ち、市長のリーダーシップ、職員の高起に期待する。財源は1%節約運動で産み出せる。徹底した行政改革と知恵と汗で生産を産むところに重点投資をすれば魚沼市は変わる。第三セクターの経営改善も急務。市をあげてプロジェクトチームを組み本腰を入れ

「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」を圏域内首長及び医師会代表を構成員として立ち上げ、協議結果を県知事に報告・要望を予定している。

圏域内あるいは市内の医療機関の状況、要医療者の動向を考慮し、医療のネットワークを検討したい。

「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」を圏域内首長及び医師会代表を構成員として立ち上げ、協議結果を県知事に報告・要望を予定している。

圏域内あるいは市内の医療機関の状況、要医療者の動向を考慮し、医療のネットワークを検討したい。

「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」を圏域内首長及び医師会代表を構成員として立ち上げ、協議結果を県知事に報告・要望を予定している。

圏域内あるいは市内の医療機関の状況、要医療者の動向を考慮し、医療のネットワークを検討したい。

「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」を圏域内首長及び医師会代表を構成員として立ち上げ、協議結果を県知事に報告・要望を予定している。

圏域内あるいは市内の医療機関の状況、要医療者の動向を考慮し、医療のネットワークを検討したい。

「魚沼地域基幹病院建設推進協議会」を圏域内首長及び医師会代表を構成員として立ち上げ、協議結果を県知事に報告・要望を予定している。

圏域内あるいは市内の医療機関の状況、要医療者の動向を考慮し、医療のネットワークを検討したい。

## 「有機センター建設構想」について

### 市が事業主体となり整備



森山 博 議員

将来の環境問題を考慮して、家庭から出る食品残さも、この施設を利用する考えはあるか。

14億円程度で施設の建設費については、50%を国の交付金で残りは、起債と一般財源で対応したい。市が事業主体とな

**問** 本定例議会の初日に「有機センター」建設に向けてのソフト事業に係る経費が補正追加された。市の調べでは、関係畜産農家数が29戸、たらの芽、食品製造の残さ事業所36戸が利用される。そこで次の点についての構想を問う。

1日当たりの処理量、建設敷地面積ほどの程度か。

全体事業費とその財源内訳はどうか。

事業主体、管理を含めた経営はだれが行うのか。販売形態及び価格はどのように考えているか。

**答** 敷地面積は、除雪や車両の回転場、作業通路等を考慮し2から2.5倍程度、1日当たりの処理量は、45トン程度と考えている。

家庭からの食品残さも将来処理する方向で施設全体の整備を考えた。敷地面積は、除雪や車両の回転場、作業通路等を考慮し2から2.5倍程度、1日当たりの処理量は、45トン程度と考えている。家庭からの食品残さも将来処理する方向で施設全体の整備を考えた。



エコプラント魚沼

## 防災対策について

### 現体制を充実させ体勢づくりを



星 謙一 議員

352号線交通安全確保は万全か。遠隔地（大湯折立地域）に救急車の配置を願うが、考えはどうか。

届かない地域は実在する。山岳地も同様。現状では消防署所持の衛星携帯に頼らざるを得ない。新規の補助事業として制度化されたと報じられている

**問** 六日町断層帯が国の調査対象に追加され、万全な対策を期する必要があると考えるが、市民の生命、財産を守るために消防力（消防隊、救助隊、救急隊）は現状で対応可能であるかどうかを問う。

消防無線の整備、ケーブルテレビ設備が建設されているが、スポーツ地域に対する今後の対応についてを問う。

耐震度が高く避難所となり得る施設の現況と今後の整備計画について問う。

行政が作成した防災マニュアルについて再検討をすべきと思うが、所見を問う。

大地震時に湯之谷芋川（通称マギ地域）の国道

**答** 現有の消防力でたらない場合、新潟県広域消防相互応援協定を発動し、県内全体の応援を求める。国レベルでは緊急消防援助隊の出動を要請する。応援隊による活動開始までには一定の時間が必要になるので、この間、市民の皆様からも応急手当や初期救護活動等を行っていただきたいと思う。

当該国道の持つ重要性は、認識している。今後にも施設の補完・補修について管理者と協議していく。

現体制を充実させ、費用対効果・災害の発生頻度などを考慮して体制づくりを考えたい。

16、17年度実施中の防災無線整備後も電波の

届かない地域は実在する。山岳地も同様。現状では消防署所持の衛星携帯に頼らざるを得ない。新規の補助事業として制度化されたと報じられている

総務省事業、衛星携帯導入については取り組む方向で検討する。耐震度調査は一部を除きなされていない。本年度は復旧工事にあわせ堀之内小、中学校で診断を実施する。その他の学校施設についても耐震性向上をめざしたい。

大災害時に孤立が想定される集落にあつては地域の防災施設、避難所の整備を図っていかねばならない。財政状況を見極め、可能な限り速やかに対応していきたい。

災害発生時から救援開始までの初動など、実態に即した実践的な応急対策マニュアルとするよう県の指導を受けながら整備する予定。

届かない地域は実在する。山岳地も同様。現状では消防署所持の衛星携帯に頼らざるを得ない。新規の補助事業として制度化されたと報じられている

## 一般質問

## ぶっ止め集落の活性化策は

## 地域の取り組みに支援と情報提供に努める



佐藤 貞一 議員

**問** 「山の中を見捨てないでくれ」ぶっ止め(奥地)集落の住民のつぶやきだ。「周辺地域がよくならないと市全体がよくならない」は、市長の発言。県はスモールビジネス、コミュニティビジネスを提唱している。各集落が元氣とやる気を起こすような情報提供、実行段階での協力指導が行政サービスと思うが、市長の所見は。

問題は誰が汗を流すか。担当部局は、トークの日に活性メニューの提案などか。

**答** 地域の課題解決を目的に地域が主体的に行う活動には、地域ごとに手法は様々であると思われる。県担当部局等と連携を密接にし、活性化の情報提供、地域担当職員の活用等、地域の取り組みに対し、支援に努める。

**問** 「この道路は危ない、こわい、何とかして」地域住民の声である。危険区間改良の検討協議の経緯、今後の改良また問題点等市長の所見は。

**東中集落の県道「滝之又堀之内線」の改良について**

**問** 「この道路は危ない、こわい、何とかして」地域住民の声である。危険区間改良の検討協議の経緯、今後の改良また問題点等市長の所見は。

標識・センターライン・減速誘導等検討する考えは。

**答** 以前より隣接する山口集落を通過する区間も併せて事業要望を行ってきた。過去には、集落独自で検討を行った時期もあつたとのこと。危険な状況にあり事業化に向け関係機関に強く要望していかなければならないと捉えている。

交通量は年々増加して下倉地内で、歩道を含めた改良を進めている。安全対策については、当面の善後策が考えられるとすれば、参考にするとす。

**問** 世に「八十里越」と呼ばれる峠道が歴史に登場して久しい。この峠道が果たした歴史は単に越後と会津を結ぶ「生活の道」だけでなく、その時代を生きた希望の道であり、時に失意をたどる道であった。現在国土交通省、福島県、新潟県、三者で工事されているが、魚沼市の将来を考えたとき、東北地方のアクセスとして新幹線、高速道路など経済活動の活性化、観光ルートの形成、災害時の幹線路の確保など、大きく期待するところだが考えはどうか。



浅井 守雄 議員

## 289号(八十里越)線への接続について

## 将来の計画として世論を盛り上げよう

**答** 国道252号線の整備は実施しているが、今のところ通年交通を望める状況ではない。国道289号線と接続することが出れば、地域の発展に大きなインパクトを与えることは期待される。

県境をまたぐ国道289号線・252号線を同時に整備することは、大きな課題・困難がある。市も要望を継続するが民間からも大いに活動して、世論を盛り上げていきたい。

**指定管理者制度について**

**問** 直営で営業しているスキー場、温泉観光施設、体育施設等、市民の生活に直結している施設が多数あるが、今後これ

**答** 委託可能な施設とらの施設管理運営をどのように考えているのか。

として、観光施設では温泉、宿泊施設、キャンプ場等があり、福祉施設では老人憩の家、老福センター、デイサービス等がある。体育施設、生涯学習施設はほとんど直営で管理されている。小出郷体育館、福祉センター等の複合施設や体育館、プール、運動広場などは、一括管理できるようなシステム作りを行い、指定管理者による委託の方向で今後検討すべきと思っている。

が多数あるが、今後これ

## 若者定住策について



皆川 雄二 議員

**問** 若者定住については、魅力のある就業の場、就学前・学校教育・保健・医療等すべて子育て環境の充実と考える。企業誘致が成し遂げられた場合、企業進出に伴う新たな住宅地の手当てを始めショッピング、教育文化など定住化促進の為に様々な施策が同時に取り組まれることが必要と考えるが、市長の考えはどうか。

**答** 若者に限らず、定住化策については、教育文化・医療・介護・雇用・福祉・経済といったすべての分野にわたる施策の相乗効果によって生まれるもので、まさに「魚沼市に暮らして良かった」と市民の皆さんから感じていただくまちづくりそのものであると考える。そのようななかで、「地域経済の活性化」「地

## 検討を進めていく

域雇用の創出」は大きな課題となっている。基幹的な産業の再生や事業転換といった産業構造の転換を基本としながらも、介護ビジネスや地域コミュニティビジネスといった新産業分野にも視野を広げ取り組んでいく必要がある。

水の郷工業団地への導入計画については庁内プロジェクトチームを発足し、企業誘致活動と合わせて定住化促進のための各種施策について検討を進めていく。

## 情報の共有化、

## ケーブルテレビ

**問** ケーブルテレビによる自主制作番組に係る経費を受信料で賄えるのか。運営は公営企業会計で行うべきと思うがどうか。

**2010年問題**  
(上越新幹線)  
**問** 北陸新幹線整備に伴い上越新幹線が枝線化し、企業誘致、基幹病院、観光産業に大きな影響があると思うが、このことに対する市長の考えはどうか。

**答** 浦佐駅の利用を中核として沿線自治体や経済団体等と共に上越新幹線活性化同盟会を立ち上げ、上越新幹線の利用促進や関係団体との連携強化のための検討を行っている。



大平 悦子 議員

## 市民が参加できる行政づくり

## 市民起点の市政に努力

**問** 住民参加型のまちづくりを実現するために、住民と職員が向き合い議論できる場と、住民へ政策をきちんと説明し納得してもらおう職員の姿勢と意欲が求められる。市民も自らやれることはやるという意識を持たなければならぬ。改革と実践の場として市民会議の創設が必要ではないか。

**答** 建設計画の柱であるパートナーシップで創る参画と自立のまちづくりを具現化できるよう市民視点・市民起点の市政に努力する。また、行政評価は、市民との協働・職員の意識改革によって醸成される発展型の制度であり、第三者によるメタ評価の導入については、その必要性を含め今後の課題としたい。

**答** 平成18年4月からサービスを提供する区域に関しては、加入者からの利用料金で経費を賄うことは困難と考えている。また、経営、財務処理についての考え方は、独立採算の原則にのっとり、公営企業方式を採用すべき性格の事業であると認識しており、事業の着手段階からこれを想定してきた。今後新年度予算編成に向けて結論を急がなければならぬと考えている。

**答** 市民参加型のまちづくりについては、合併

災害対策の対応、  
組織づくり

**問** 中越地震においては、災害時に活躍した各機関との連携が欠けていた。今後、消防団、医師、ボランティア等、災害に対する組織づくりを再構築する考えはあるか。



市民の意見を聞く会

を再構築する考えはあるか。

# 常任委員会報告

## 総務文教委員会

### 日時

平成17年7月26日

午前9時

### 場所

広神庁舎 議員控室

### 出席委員

7名 議長

### 説明員

市長他8名

### 審査事件

- (1) 議案第107号 魚沼市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について  
原案可決

- (2) 議案第108号 魚沼市ケーブルテレビ施設条例の制定について  
賛成多数 原案可決

- (3) 議案第109号 魚沼市児童遊園条例の制定について  
原案可決

- (4) 議案第110号 魚沼市奨学基金条例の一部を改正する条例の制定について  
原案可決

- (5) 議案第111号 魚沼市地域運動広場条例の一部を改正する条例の制定について  
原案可決

- (6) 議案第112号 魚沼市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について  
原案可決

- (7) 請願第2号 30人以下学級の実現をはじめとする教育予算の充実を求める請願書  
採択

- (8) 請願第3号 義務教育費国庫負担制度の現行維持を求める請願書  
採択

- (9) 各種委員会委員の選任  
(10) (仮称)庁舎建設検討特別委員会の設置について

- (11) 閉会中の所管事務等の調査について  
(12) その他  
(13) 所管事務に関する現地調査



ケーブルテレビ調整室

### 調査事件

- (9) 各種委員会委員の選任  
(10) (仮称)庁舎建設検討特別委員会の設置について  
(11) 閉会中の所管事務等の調査について  
(12) その他  
(13) 所管事務に関する現地調査

しい観点での基準が必要、4月1日開局に向け早期に方針を決定したい。

【問】 自主番組の外部委託は対象地域が広がったり慣れてからでよいのでは。

【答】 自主番組の必要性が出た場合という事。最初から本格的には難しい。

【問】 半額減免の対象者は、なぜ障害者全体を包含しないのか。

【答】 ケーブルテレビなので、見る・聞くことに関しての障害者を対象とした。「市長が特に認める場合」という一項の活用で整理したい。

(3) 議案第109号  
【問】 市の施設を地元管理、けがに対する責任は。

【答】 当然市に管理責任がある。市の損害賠償責任は全施設が対象となる。

(4) 議案第110号  
【問】 基金の増額に異論はないが募集枠を増やすと

か効果は。(基金の額「5億7397万」↓「6億円」)

【答】 教育支援目的の義援金の積み増し。増枠の点は内容審査による。

調査事件  
(1) (仮称)庁舎建設検討特別委員会の設置について  
今後の経過、推移をみながら適当な時期に再度協議、検討することとした。

(2) 閉会中の所管事務等の調査について  
閉会中に本委員会が所管事務調査を行うこととした。

(3) その他  
市内小、中学校のパソコン機器について質疑がなされた。

(4) 所管事務調査に関する現地調査  
1 広中のアスベスト対

【答】 指名業者の選定要綱と、特殊事情もふまえ新

【問】 外部委託に関して基準は。時期の目安は。

【問】 外部委託に関して基準は。時期の目安は。

【問】 外部委託に関して基準は。時期の目安は。

【問】 外部委託に関して基準は。時期の目安は。

【問】 外部委託に関して基準は。時期の目安は。



広神中学校体育館

応は完了したが、東小

3 月岡公園

体育館屋根、福祉セン

施設利用は1か月前

ター機械室が指摘を受

の予約。調整会議が必

けた。今後新たな情報

要。コンピューターに

に注意し適宜対応を図

よる情報の共有と一元

る事を当局と確認

管理のシステム検討

2 広神野球場の防球ネ

(意見)

ットは施行後すぐ降雪

4 ケーブルテレビ

ということであれば

加入率100%の見

ネットは来季の発注も

込みは。

検討(意見)

答 通り一週間の受け付け

ではだめ。加入申し込み

の事務は覚悟してやる。

## 福祉環境委員会

日時

平成17年8月1日

午後1時30分

説明員

市長他9名

場所

広神庁舎 議員控室

出席委員

8名 議長

審査事件

陳情第1号 トンネルじ

ん肺根絶のため国の対策

強化を求める陳情書

採択

採択すべきものと決  
定し、意見書提出へ。

調査事件

(仮称) 小出病院対策特

別委員会の設置について

結果 (仮称) 小出

病院対策調査特別委員

会を設置することで委

員会として決定。

委員の人数について

は、全議員の約半数と

することとする。

閉会中の所管事務等の調

査について

閉会中に本委員会が

所管事務調査を行うこ

ととした。

重点として「し尿」

の受け入れ先、処理の

あり方を調査すること

とした。

所管事務等の調査につい

て

災害に係る所管事務

調査について、所管6

課長1病院事務長より

資料をもとに説明を受

け質疑に入る。質疑の

なかでは倒壊家屋の廃

棄物処理のやり方につ

いて意見、質問が出さ

れた。

その他について

健康診断の現場対応に

ついて、「し尿」の処理

等について意見交換が行

われた。



# 産業建設委員会

**日時**

平成17年7月29日

午前9時

**場所**

広神庁舎 議員控室

**出席委員**

9名 議長

**説明員**

市長他5名

**審査事件**

請願第4号 『遺伝子組

み替えイネの栽培実験の

中止を求める意見書』提

出を求める請願書 採択

紹介議員の大屋角政議

員から出席願ひ、審議

の結果、採択すべきも

のと決した。意見書提

出についても協議を行

い、委員長が提出者で、

賛成者を全委員とした。

**調査事件**

(仮称) 災害復旧復興対

策特別委員会の設置につ

いて

最重要課題と考え委員

会として設置すべきと

決した。

閉会中の所管事務等の調

査について

引き続き災害関連の所

管事務調査をする事で

議長に申し出ることに

した。

所管事務に関する現地調査

**堀之内地区**

新道島

竜光、上原工業団地

**小出地区** 小出駅前

崩落現場、古新田、水

の郷工業団地

**広神地区** 水沢、大

芋川、越又、滝之又

**守門地区** 須原ス

キー場、星の家

**入広瀬地区** 五味沢

以上5地区の被災箇所

及び各種計画予定地の

視察を実施した。



大平川地区

**視察の総括**

**問** 県道の復旧工事の計

画が地元にはつきりと浸

透されていない。地元

いつ説明するのか。

**答** 下水道課及び農林課

建設課と協議して県と一

緒に地元住民の方々に盆

前に説明したい。

**問** 農地、それにつなが

る市道等復旧の補助率は

どのくらいか。

**答** 事業費40万以上の

補助対象部分については、

農地2%、水路、農道は

0・4%の個人負担でお

願いたい。

**問** 40万以下の事業は

いつ広報するのか。

**答** 次の広報に載せたい。

**問** 今回の災害において、

原形復旧がネックになっ

ているが独自の手法はな

いのか。

**答** 特別な事情を除き、

災害復旧の原則は原形復



越又地区



**旧**

**問** 災害による河川の土

砂流失、満砂の砂防ダム

等の今後の計画は。

**答** 廃土できる箇所から

申請し進めたい、満砂の

ダムは整備部と今後打ち

合わせていきたい。



## 各種委員

名 称	委 員 名
褒賞審査会	岡部 忠好 山田 昭雄
交通安全対策会議	岡部 忠好
防災会議	岡部 忠好 山田 昭雄
都市計画審議会	岡部 忠好 佐藤 貞一 浅井 守雄 星 孝司
地震災害義援金配分委員会	高橋 和福 桐生 克己
総合計画審議会	山田 昭雄 高橋 和福 桜井 稔 佐藤 守
生活交通確保検討委員会	神保 隆 佐藤 貞一 住安 孝夫
国民健康保険運営協議会	神保 隆 佐藤 貞一
青少年問題協議会	森島 守人
魚沼市民図書館(仮称)建設基本計画策定委員会	大塚フミ子 住安 孝夫
魚沼文化自由大案実行委員会	大平 悦子 森島 守人
介護保険運営協議会	星 孝司
市立堀之内病院運営審議会	高橋 和福 桜井 将
公営企業等運営審議会	榎本 春実 大屋 角政
民生委員推薦会	高橋半重郎
地下水対策委員会	星 謙一 桜井 稔
農村地域工業等導入対策審議会	浅井 守雄
長岡地域土地開発公社理事及び魚沼事業所副所長	岡部 忠好
長岡地域土地開発公社魚沼事業所審議委員会	星 謙一 神保 隆 佐藤 貞一 榎本 春実 桐生 克己 森山 博
魚沼地区障害福祉組合議会	岡部 忠好
魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会	山田 昭雄
一般国道17号浦佐バイパス整備促進期成同盟会	岡部 忠好 浅井 守雄 高橋半重郎 皆川 雄二 森山 英敏

### 議員報酬の

### 審査経過について

7月11日の臨時議会 専決処分理由  
で市長の「専決処分の承認」  
で提案され承認された。

北魚沼6か町村合併

#### 議案第94号

専決処分の承認をも  
とめることについて  
(魚沼市議会議員の報  
酬及び費用弁償等に関  
する条例の一部を改正  
する条例の制定につい  
て)

協議会の調整方針では  
定数が定められ(26  
人以内)選挙が行われ  
る場合の報酬額が示さ  
れており、報酬額の改  
定が必要であるが、議  
会が解散しており議会  
を開催することができ  
ないため、地方自治法  
179条第1項の規定  
により専決処分するも  
の。

専決処分の承認により  
議長、副議長及び議員の  
報酬は次のようになりま  
した。

議 長	390,000円
副議長	320,000円
議 員	300,000円 (月額)



## 市民の声

当選はゴール？  
スタート？魚沼市小出島  
高野俊治さん

議会の開催日には出来る限り、傍聴に行くように心掛けています。傍聴者が極めて少ない事を非常に残念に思う。選挙期間中は集票合戦に熱中。終わると後は議員に任せるというのでしょうか。選挙は議会を構成する為の手段であつて目的ではないはず。それぞれ夢や願いを話し、支持した議員が奮闘している訳ですから、もっと応援やチエツクをすべきと思う。

平日の忙しい中を傍聴するのは難儀な事は確かです。議会は最高意思決



定の場。傍聴者がいると議場は緊張し、雰囲気も変わると耳にした。質問と答弁を聞く。議場、議員の実際を知る。いろいろな事が判る。

議員が減り、職員も減る。財政は苦しい。夢は願いはどこに。傍聴に行きましよう。遠い、一人で恥ずかしいなら、「傍聴ツアー」はいかがでしょう。

待望久しかった女性の農業委員が颯爽と登場しました。それも議会推薦として、過日、二人の魅力あふれる委員の誕生を祝つて、有志が集まり激励会が開かれました。

## 女性農業委員誕生

農業は、地域経済の基盤を支える大事な部門ですが、益々混迷を深め、大きな曲がり角に來ています。新しい農政は担い

手に施策を集中するとしています。農業は、産業であると同時に社会政策でもあります。施策の対象になりうる体制をどう作るか、その場合の地域コミュニティをどう構築するか、農地の転用に偏つた委員会のあり方から、集落営農、土地改良事業、道水路の維持管理、農業者年金、食の安全と地産地消、担い手対策と



和田さん

佐藤さん

幅広い議論を展開し、魚沼市の魅力部門でもある農業を一層輝くものにしてほしいと願つております。

そのためには、是非女性の視点と感性が必要で、以前から女性をと言う掛け声はありましたが、手を挙げる人も、推薦もされませんでした。この度の突破口で弾みがつくことを期待しております。

読者の方から本紙のスタイルについてご意見をいただきました。編集委員会でも検討しました結果、読みやすさ、親しみやすさ、継続性ということから、現在の縦書き・右綴じのスタイルを踏襲しつつ、今後も皆様からご愛読いただける広報の編集に努めていくことといたしました。

貴重なご意見ありがとうございました。今後よろしくお願ひいたします。

あ  
と  
が  
き

7月22日から始まった定例議会も終わりました。「ほつ」と一息ついたら、国会では衆議院が解散、各党のキャッチフレーズが出揃い、練りに練つた言葉からそれぞれの党のお家事情も透けて見える。果たしてどの党が有権者のところをとらえるのか。この議会だよりが配布されるころには決まっています。

そして、お盆だということに梅雨入りしたような日々が続き、昨年の大地震による被害の復興を祈念した盆踊り大会が各集落で中止になり、帰省客にとつて、何とも言えないさびしいお盆であつたようだ。

せめて秋には、我が地域の宝「魚沼コシヒカリ」の良質米を収穫し、笑顔で豊穡の秋を迎えたい。

(森島守人)